

## 週間国際経済 2023 (24) No.358 08/03~08/16

08/02・米国債1段階格下げ フィッチ、最上位から 財政悪化予想で

08/03・米国債を増発へ 8~10月 利払い負担増に対応 前回より7%多く <1>

増発と格下げ打撃 財政悪化、利回り上昇圧力 日本勢の国内回帰も拍車

日経平均下げ幅今年最大 768円安 NY株反落 348ドル安

- ・金利上昇でも円安進行 10年債利回り9年ぶり水準 急変嫌う日銀、市場見透かす
- ・ブラジル、利下げに転換 3年ぶり、インフレ鈍化で
- ・「アップル預金」1.4兆円 開始3ヶ月半 高利率・利便性で集客

08/04・日米欧同時株安 米格下げ起点 日経平均2日で1300円安 <2><3>

金利・業績市場見極め 米政府、利払い7割増 コロナ前比

- ・トランプ氏、無罪主張 選挙確定妨害 連邦地裁に出廷
- ・農水産物の輸出額最高 上半期9.6%増 アジア向け拡大
- ・米長期金利、上昇続く 9ヶ月ぶり高水準

08/05・保険証 来秋廃止を維持 首相「総点検踏まえ判断」 国民の不安払拭最優先

- ・米雇用、7月18.7万人増 市場予測下回る 失業率3.5%に低下
- ・米金利、長期主導で上昇 一時4.19%、連日で今年最高更新
- ・原油、協調減産を維持 OPECプラスが再確認 NY株続落、150ドル安
- ・車輸出 中国が首位 1~6月、日本抜く EVけん引 ロシア向け最多

08/06・ドル高、日銀修正かき消す 柔軟化で円安阻止、効果薄 米国債格下げで <4>

08/07・インフレ抑制 世界で転機 政策金利が物価上昇率を逆転 <5>

利上げペース43年ぶり 逆転は3年半ぶり

08/08・経常黒字11%増 1~6月 車輸出が好調 投資収支の還流限定的 <6>

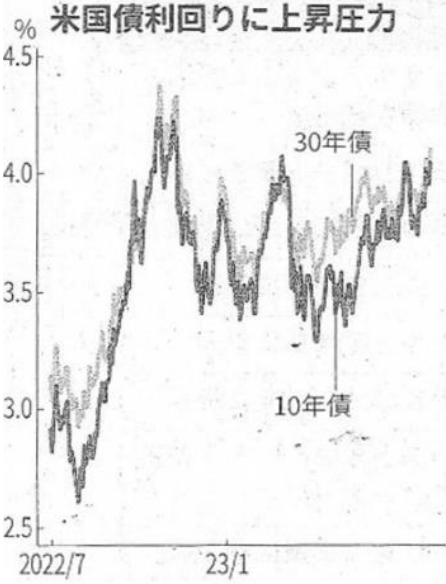
- ・実質賃金1.6%減に拡大 6月、物価高で15ヶ月連続
- ・消費支出は4.2%減 6月、4ヶ月連続 食料が押し下げ

08/09・TSCM、独に新工場 日米拠点に続き 欧州初、1.5兆円超で 独政府、半分補助

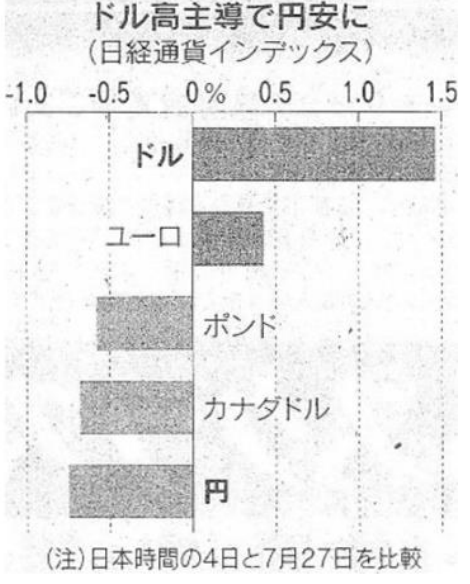
- ・「生涯子供なし」最大42% 現18歳女性の推計、欧米の2倍水準
- ・米中堅・中小銀10行格下げ ムーディーズ 地銀の経営不安再燃 金融株一時急落
- ・米カード債務残高過去最高 4~6月 延滞率、11年ぶり高水準

- ・中国消費者物価 0.3%下落 7月、2年5ヶ月ぶり 深まるデフレ懸念 <7>  
車・スマホ、耐久財の販売不振
  
- 08/10・米、対中投資規制を強化 半導体・AIで大統領令 軍事転用阻止狙う <8>
  - ・技能実習 1.2万人所在不明 政府 失踪防止へ転職容認検討
  
- 08/11・米消費者物価 3.2%上昇 7月、伸び13ヶ月ぶり加速
  - ・中国、団体旅行 80カ国解禁 3年半ぶり、日米など追加
  
- 08/12・円安進行 一時145円台 1ヶ月ぶり 日米金利差拡大の見方 <9>
  - ・ロシア、石油輸出収入増 7月、原油価格上昇で 8ヶ月ぶり水準
  - ・北朝鮮、サイバー攻撃による調達 過去最高の2400億円 国連報告案
  - ・バイデン氏次男の捜査 米司法省が特別検察官 政権から独立確保
  
- 08/13・外資の中国投資最小 4~6月 87%減 米中対立の激化懸念 <10>  
成長鈍化、世界に重荷
  - ・ロシア、4~6月 4.9%成長 軍需・消費けん引 財政は厳しく
  
- 08/15・中国テック株に「三重苦」 米中対立・政府規制・成長鈍化
  - ・GDP、年率6.0%増 4~6月実質 3四半期連続プラス 輸出復調が押し上げ
  - ・中国の不動産最大手 碧桂園に債務再編の足音
  
- 08/16・トランプ氏、4回目の起訴 20年大統領選 ジョージア州で圧力 <11>
  - ・韓国与野党、対日観で溝 大統領、光復節で「安保協力」強調
  - ・米長期金利、一時4.27% 10ヶ月ぶり高水準 景気「軟着陸」期待で
  - ・米小売売上高 0.7%増 7月、4ヶ月連続プラス 外食・旅行伸び <12>

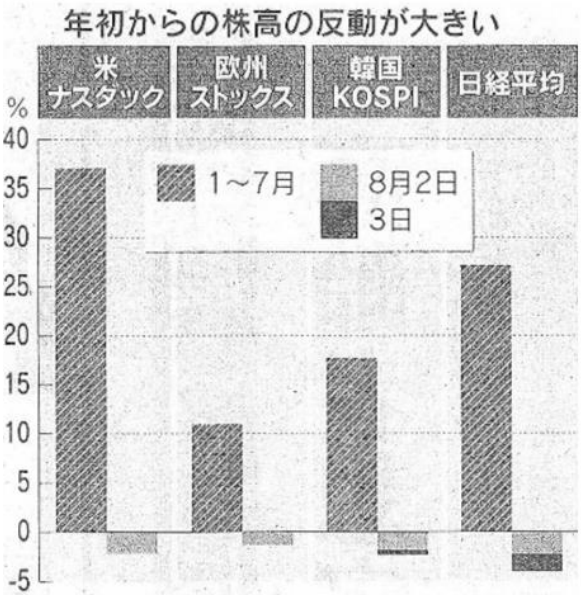
<1>



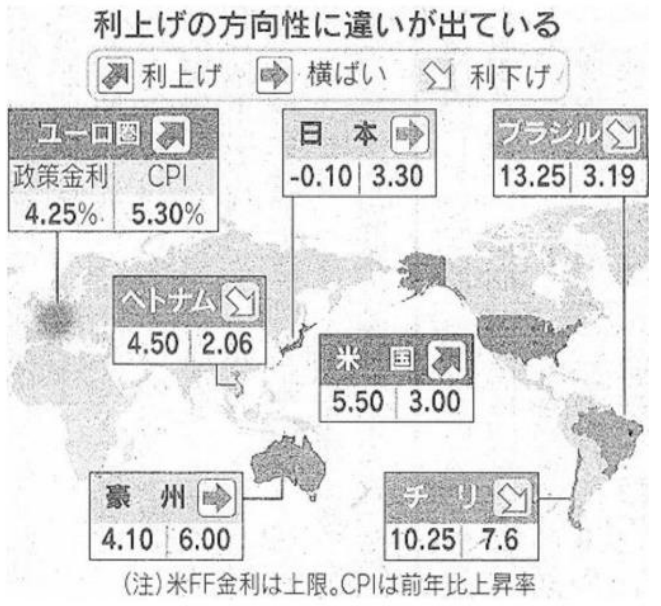
<4>



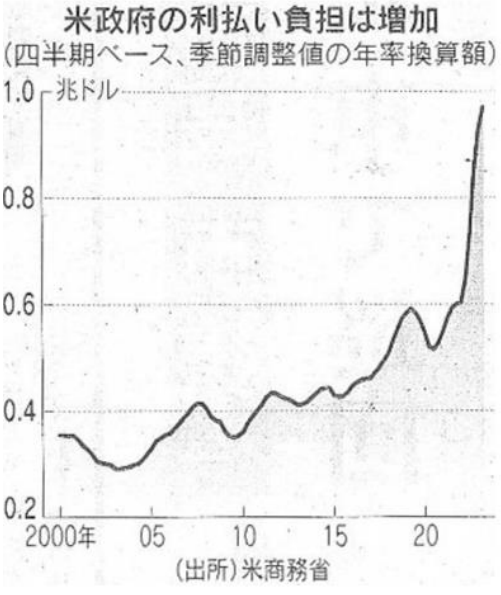
<2>



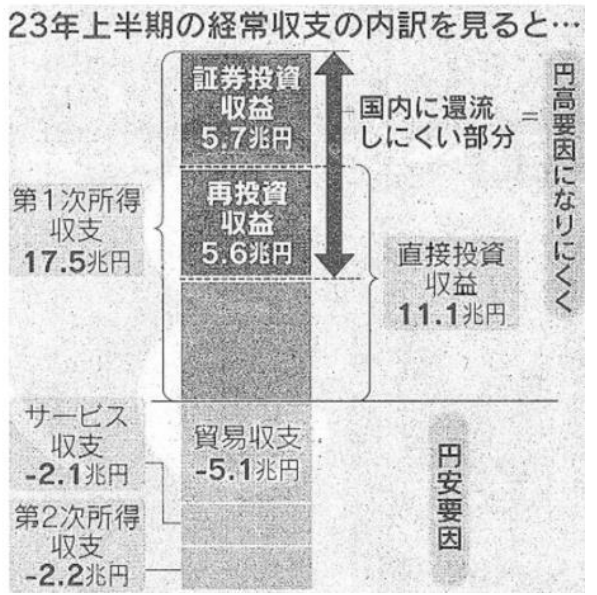
<5>



<3>

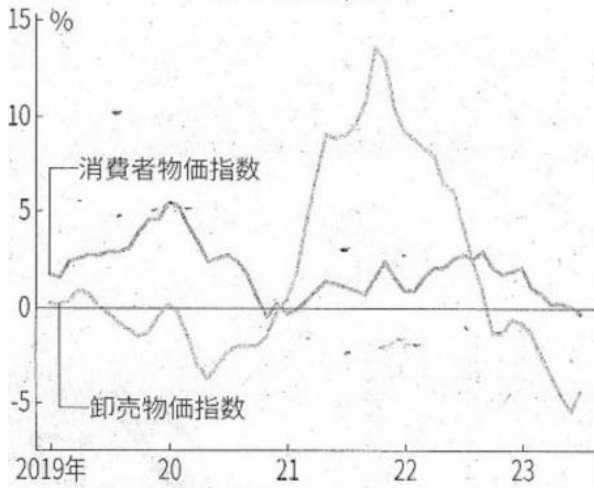


<6>



<7>

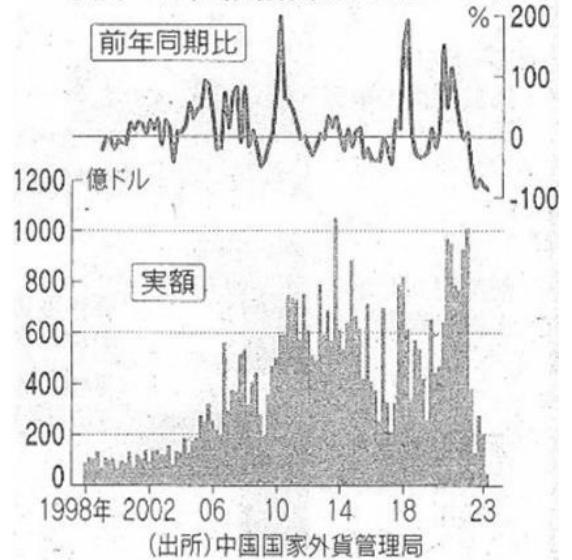
中国の物価統計



(注)前年同月比変化率  
(出所)中国国家统计局

<10>

中国への直接投資(四半期ベース)



(出所)中国国家外貨管理局

<8>

中国への投資規制のポイント

M&Aやプライベートエクイティなどの新規投資が対象

全世界の米国人に適用。違反なら罰則

半導体は先端分野は禁止。それ以外も届け出義務

AIは軍事・スパイ活動に使用される技術は届け出義務。禁止も検討

量子技術は原則、禁じる方向で検討

ETFや公募証券などは規制対象外に

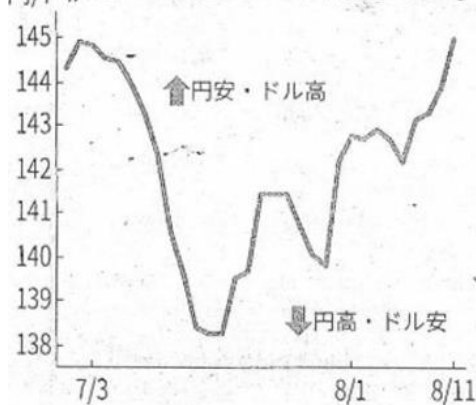
<11>

トランプ氏起訴を巡る主な動き

2020年 11月	バイデン氏が大統領選で勝利
21年 1月	トランプ氏の支持者が連邦議 会を占拠
23年 3月	不倫相手への口止め料に関す る記録不正などで起訴
6月	政府機密文書の持ち出し疑惑 で起訴
8月1日	連邦議会占拠事件への関与疑 いで起訴
14日	ジョージア州の大統領選の結 果を覆そうとした疑いで起訴

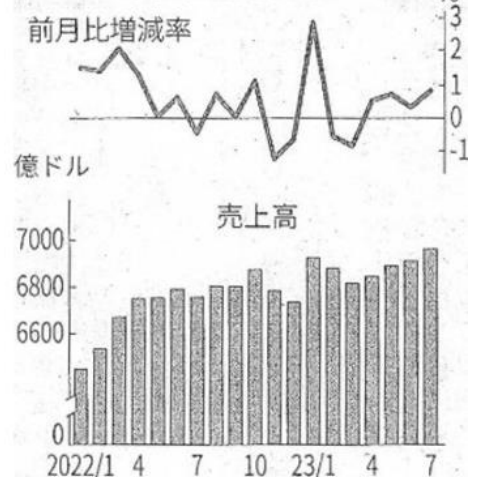
<9>

約1カ月ぶりの円安水準に



<12>

米小売売上高



(注)7月は速報値。季節調整済み  
(出所)米商務省